

# 2020年3月期第3四半期 決算説明資料



2020年1月30日

株式会社だいこう証券ビジネス

**1** 2020年3月期 第3四半期業績概要説明

**2** 五力年計画(DCT2022)

**3** TOPICS

# 連結業績概要

- ITサービス事業を中心として新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は147億63百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益は8億20百万円(前年同四半期比30.8%増)、経常利益は8億80百万円(前年同四半期比29.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億78百万円(前年同四半期比15.5%増)。
- なお、通期連結業績予想と比較すると、順調に推移。

(単位:百万円、%)

連結	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率	通期連結業績予想	
					公表値	達成率
営業収益	13,717	14,763	1,045	7.6	20,000	73.8
営業利益	627	820	193	30.8	950	86.4
経常利益	682	880	197	29.0	1,000	88.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	587	678	90	15.5	850	79.8

# 連結セグメント情報

(単位:百万円、%)

連結		2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	7,152	7,210	58	0.8%
	営業利益	273	281	8	2.9%
ITサービス	営業収益	5,433	6,250	817	15.0%
	営業利益	82	215	133	161.1%
証券	営業収益	1,054	1,110	56	5.4%
	営業利益	182	214	31	17.2%
その他	営業収益	77	190	113	145.4%
	営業利益	41	41	△0	△0.0%
調整額	営業利益	47	68	20	43.5%
合計	営業収益	13,717	14,763	1,045	7.6%
	営業利益	627	820	193	30.8%

## ポイント

### バックオフィス

- 新規顧客の獲得等により増収増益。

### ITサービス

- 新規顧客の獲得および新規案件の受託等により増収増益。

### 証券

- 株式市況が低調に推移したものの前年度に獲得した顧客の寄与等により増収増益。

# 連結営業費用・一般管理費の概要

(単位:百万円、%)

連結	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
営業費用計	8,170	8,904	734	9.0
支払手数料等	8,153	8,870	716	8.8
金融費用	17	34	17	103.9
一般管理費計	4,919	5,037	117	2.4
人件費	3,146	3,097	△ 48	△ 1.6
物件費	1,772	1,939	166	9.4
営業費用・一般管理費計	13,090	13,942	851	6.5

## ポイント

### 営業費用

(支払手数料等)

- ・ 営業収益の増加に伴う

# 連結特別損益の概要

(単位:百万円、%)

連結	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
<b>特別利益計</b>	212	16	△ 195	△ 92.0
<b>投資有価証券売却益</b>	0	5	4	625.2
金融商品取引責任準備金戻入	118	11	△ 106	△ 90.1
<b>移転補償金</b>	89	—	△ 89	△ 100.0
<b>その他</b>	4	0	△ 4	△ 96.1
<b>特別損失計</b>	157	48	△ 109	△ 69.3
<b>固定資産除却損</b>	7	15	8	111.1
<b>投資有価証券売却損</b>	—	9	9	—
<b>投資有価証券評価損</b>	18	12	△ 6	△ 34.8
<b>減損損失</b>	—	7	7	—
<b>ゴルフ会員権評価損</b>	—	3	3	—
<b>事務所移転損失</b>	131	—	△ 131	△ 100.0
<b>その他</b>	0	0	△ 0	△ 31.9
<b>税金等調整前当期純利益</b>	737	848	111	15.1
法人税、住民税及び事業税	108	134	26	24.2
法人税等調整額	42	36	△ 5	△ 13.9
親会社株主に帰属する <b>当期純利益</b>	587	678	90	15.5

## ポイント

### 特別利益

(金融商品取引責任準備金戻入)

- ・ 積立限度額減少による

# 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

勘定科目	2019年3月期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率	勘定科目	2019年3月期	2020年3月期 第3四半期	増減額	増減率
<b>流動資産</b>	<b>35,252</b>	<b>34,969</b>	<b>△ 283</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,823</b>	<b>13,038</b>	<b>△ 784</b>	<b>△ 5.7</b>
現金及び預金	12,035	7,561	△ 4,474	△ 37.2	短期借入金	2,900	2,900	—	—
預託金	3,585	2,692	△ 893	△ 24.9	信用取引負債	1,672	2,030	358	21.4
預け金	2,000	9,000	7,000	350.0	信用取引借入金	1,088	745	△ 342	△ 31.5
営業貸付金	1,725	1,725	—	—	信用取引貸証券受入金	583	1,284	700	120.0
信用取引資産	7,412	5,902	△ 1,510	△ 20.4	営業未払金	1,045	718	△ 327	△ 31.3
信用取引貸付金	7,127	4,789	△ 2,337	△ 32.8	未払法人税等	246	76	△ 169	△ 68.9
信用取引借証券担保金	285	1,113	827	289.6	短期受入保証金	5,992	5,144	△ 848	△ 14.2
営業未収入金	2,606	2,120	△ 485	△ 18.6	その他	1,966	2,168	202	10.3
有価証券	2,004	2,004	△ 0	△ 0.0	<b>固定負債等</b>	<b>2,236</b>	<b>2,298</b>	<b>61</b>	<b>2.8</b>
短期差入保証金	3,504	3,704	200	5.7	退職給付に係る負債	1,606	1,666	60	3.8
その他	378	258	△ 119	△ 31.6	金融取引責任準備金	476	464	△ 11	△ 2.5
<b>固定資産</b>	<b>4,989</b>	<b>4,950</b>	<b>△ 38</b>	<b>△ 0.8</b>	その他	153	167	13	8.6
有形固定資産	1,166	1,069	△ 97	△ 8.4	<b>負債合計</b>	<b>16,059</b>	<b>15,336</b>	<b>△ 723</b>	<b>△ 4.5</b>
無形固定資産	1,025	1,158	132	12.9	<b>純資産</b>	<b>24,181</b>	<b>24,582</b>	<b>400</b>	<b>1.7</b>
投資その他の資産	2,796	2,723	△ 73	△ 2.6	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,241</b>	<b>39,919</b>	<b>△ 322</b>	<b>△ 0.8</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,241</b>	<b>39,919</b>	<b>△ 322</b>	<b>△ 0.8</b>					

## ポイント

**資産** 預け金が増加したものの、現金及び預金、預託金、信用取引貸付金が減少。

**負債** 信用取引貸証券受入金が増加したものの、信用取引借入金、短期受入保証金が減少。

**純資産** 利益剰余金の増加。

# 連結業績予想・配当予想

## 連結業績予想

(単位:百万円)

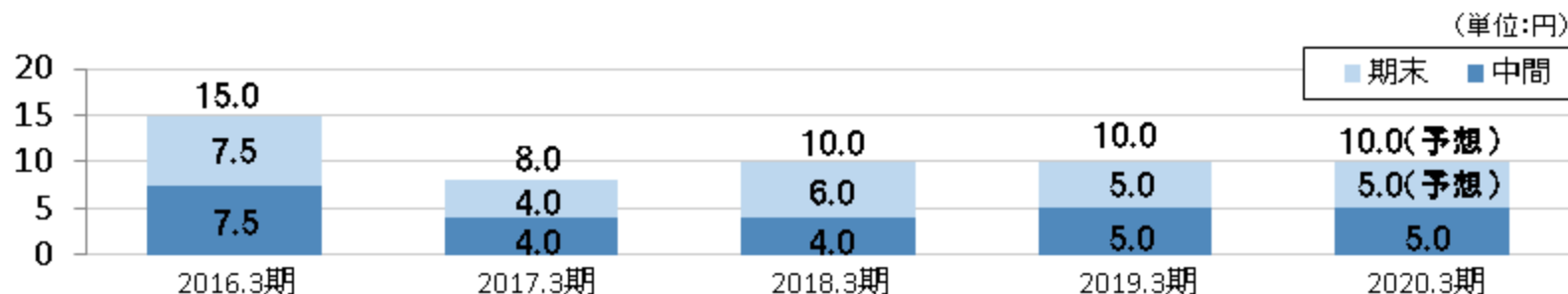
営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
20,000	950	1,000	850

## 配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した配当を行うことを基本方針としております。

## 配当予想

当期の配当につきましては、当社配当方針に則り、1株あたり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。





**1**

**2020年3月期 第3四半期業績概要説明**

**2**

**五力年計画(DCT2022)**

**3**

**TOPICS**

# 事業内容

当社グループは、高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により価値共創を実現する企業グループを目指しております。

## DSB GROUP

### オペレーションソリューション

口座開設、証券決済・資金決済  
監査支援、市場取次・清算取次  
電子文書管理、メーリング・配送  
証券会社設立コンサル、制度対応

### ITソリューション

証券総合バックオフィスシステム「Dream-S」  
売買審査管理システム「TIMS」「Dream-TIMS」  
システム構築・運用・管理  
ICT基盤ソリューション

### 人材ソリューション

人材紹介

証券会社  
(110社)

地銀系証券  
(銀証連携)  
(25社)

銀行  
(102行)

新興系金融  
(4社)

投資家



※カッコ内は2019年3月期の取引社数



証券取引所  
日本証券クリアング機構  
証券保管振替機構

# DSBグループの歩み

2009年  
(株券電子化)

2018年

▼現在

証券代行  
専門会社

証券BPO会社としての  
足固め

共同インフラ会社を目指す  
新たなステージ

2018年度～2022年度

五カ年計画「DCT2022」

- 中心業務は、株主名簿管理 (TA) 株券周辺業務
- 証券事務、証券業参入
- グループ再編 (03年 NCS子会社化)
- 野村HD、NRIとの資本・業務提携
- 個社、個別業務受託
- プラットフォーム事業 (Dream-S&S、制度対応)
- グループ再編 (12年 DSB情報システム子会社化 14年 NCS合併)

- プラットフォーム事業の開始、展開
- 共同インフラ会社としての地位確立



証券会社から銀行・新興系金融までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築して提供



## 1. クオリティファーストの徹底

クオリティファーストを徹底し、業務の分析および改善の提案を積極的に行う企業風土を醸成することで業務品質の維持・向上を図ります。

## 2. デジタライゼーションの推進

当社グループのBPO・ITOの知見を活かし、主体的に自らの受託業務のデジタル化を推進することにより、生産性の向上、付加価値の創造を図り、BPOの高度化を目指します。また、この知見をお客様へ提供することを目指します。

## 3. 統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備

当社グループの持つ各ソリューションをワンストップで提供する体制を整備してまいります。

## 4. 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

お客様の業態やニーズに合わせた統合BPOソリューションサービスを提供してまいります。

**1**

**2020年3月期 第3四半期業績概要説明**

**2**

**五力年計画(DCT2022)**

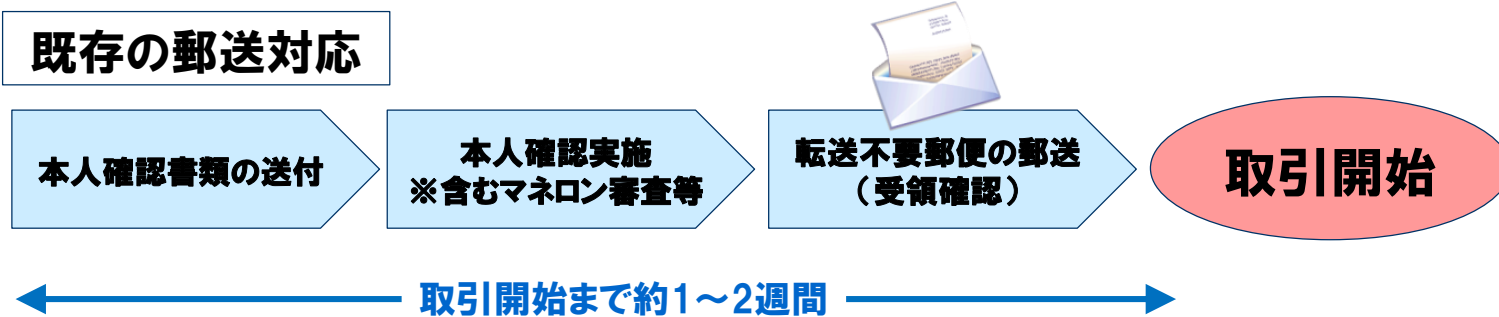
**3**

**TOPICS**

# 【TOPIC①】 本人確認の電子化対応促進

## e-KYC等本人確認電子化対応促進

対面や郵送での書面による本人確認書類を省略し、パソコンやスマートフォンを利用したオンラインでの本人確認(『e-KYC』等)の体制を整備し、対応を開始いたしました。証券会社における郵送費削減、取引開始までの時間短縮など投資家の利便性向上につなげます。



### e-KYC対応の場合

※e-KYC対応に限らずそれ以外の画像データをもとにした本人確認書類の画像審査にも対応しております



顔認証技術による  
オンライン審査  
本人確認書類の送付

本人確認実施  
※含むマネロン審査等

取引開始

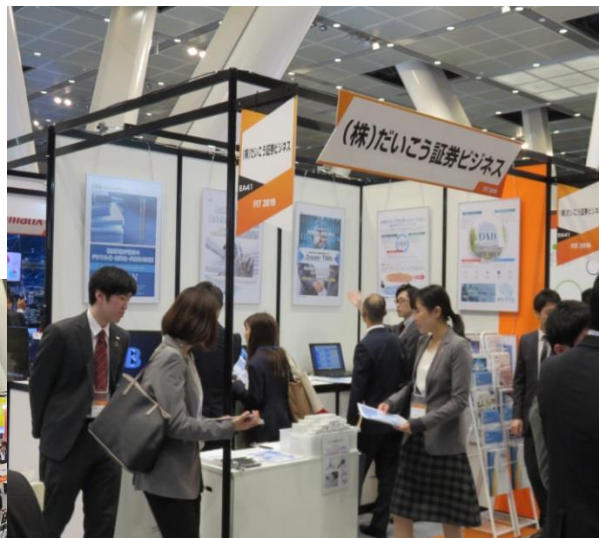
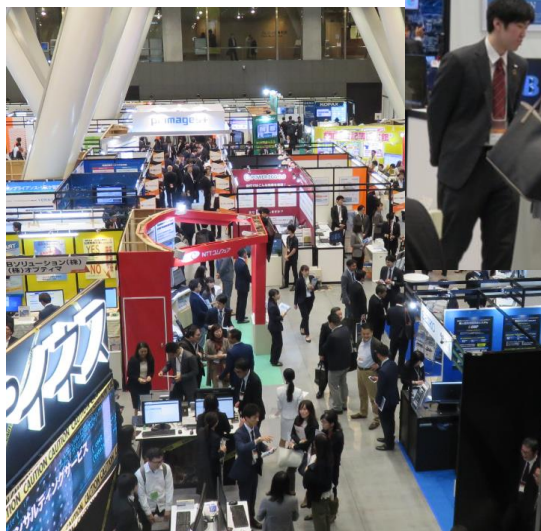
取引開始まで1日~3日

既存の郵送等の対応に加えe-KYCや画像審査に対応したソリューションも提供



## 日本最大の金融ITフェア「FIT2019」に出展

最新のデジタル技術を活用したソリューションを展示し、多くの方々が興味を持って展示ブースの前で足を止められました。デジタルソリューションへの関心の高さと当社への期待の高さを改めて認識する機会となりました。



### | 主な展示内容

#### TIMS ティムス

不公正な疑いのある取引の自動抽出とマネー・ロンダリング対策をワンシステムで実現する売買審査管理システム

#### D-SIGN ディーサイン

電子サインによるペーパーレス化、相続届の標準化、戸籍謄本等の受入書類の一本化・共有化を実現する、金融機関向け相続プラットフォームサービス



## 相続プラットフォームサービスD-SIGNの提供

相続手続きデジタル化により長期化する相続業務の早期化を実現します。また、家系図作成、コールセンター対応をBPOサービスとして提供することで、金融機関の本社および営業店の業務をサポートし、収益拡大の機会増加・効率化に貢献します。

### 👉 サービスのポイント

#### 相続手続きの デジタル化

相続人全員の署名・捺印を電子署名（電子サイン）で対応することで、大幅な時間短縮が可能になります。

#### 標準化および受入 書類の一本化

被相続人が複数の金融機関で口座保有している場合、いずれかの金融機関にて相続手続きを行うことで簡略化が図れます。

#### 家系図作成サービスの 提供

戸籍謄本による家系図の作成から相続人の特定までオプションにて提供します。



# 【TOPIC④】 売買審査の拡充

## 「不公正な疑いのある取引」を自動抽出

証券会社では、投資家による取引をモニタリングし、不公正な取引の疑いがあれば顧客へ注意喚起等を行う「売買審査」が義務付けられています。2006年の制度開始当初と比較すると審査方式の多様化や、HFT(高頻度取引)等、審査範囲が拡大しています。そのため従来のツールや手作業では難しかった不公正な疑いのある取引の自動抽出を実現します。



🕒 導入実績 (合計23社) ※2020年1月現在

▼2006年開始

**パッケージ版**  
**「TIMS」**

- ・大手証券会社中心
- ・7社導入

▼2017年開始

**共同利用型**  
**「Dream-TIMS」**

- ・中堅証券会社及び  
ネット証券中心
- ・14社導入

▼2019年7月開始

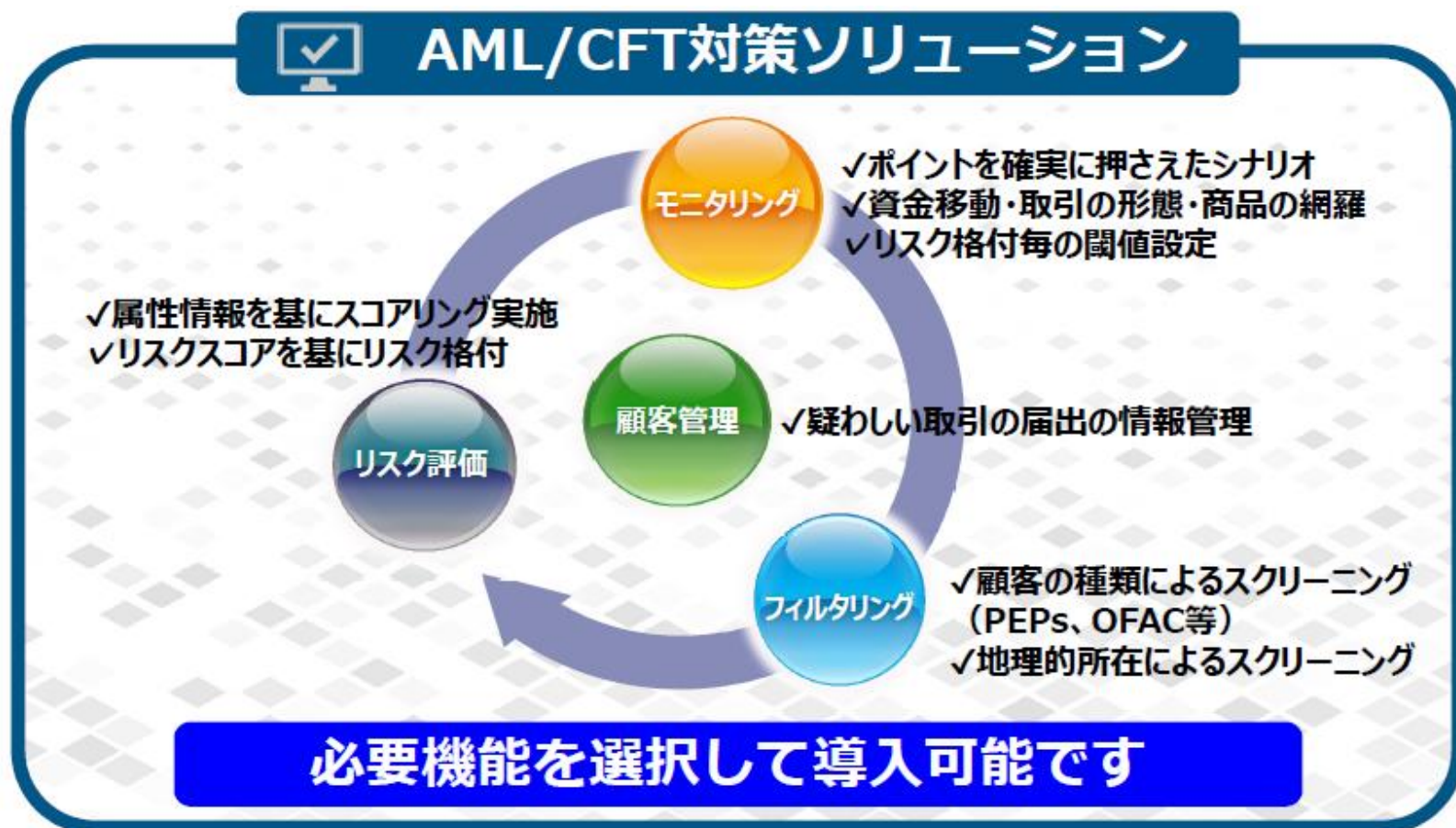
**クラウド型**  
**「TIMS-CE」**

- ・ネット証券向け
- ・2社導入

※TIMS とは、Trade Investigation Management Systemの略称です。

## AML/CFT対策支援ソリューションの提供

金融機関は、リスクベース・アプローチに基づき、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講ずることが求められています。当社グループが新たに開発したAML/CFTソリューションは総合的なリスク管理を実現します



本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要	
商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪府大阪市北区中之島3-2-4 中之島フェスティバルタワー・ウエスト 25F
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
資本金	89億32百万円（2019年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業
設立年月	1957年5月
連絡先	総合企画部（03-5665-3137）